

学校法人 北海道科学大学

2020 年度 事業計画書

(2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)

目 次

| | |
|------------------------|----|
| はじめに..... | 1 |
| 1. 中期事業計画及び事業計画..... | 2 |
| 2. 施設整備計画..... | 19 |
| 3. 設備整備計画..... | 20 |
| 4. 学生・生徒見込者数..... | 21 |
| 5. 役員・評議員・教職員等の概要..... | 22 |

はじめに

本法人では、創立 100 周年を迎える 2024 年に向けたブランドビジョン『基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、地域と共に発展・成長する北海道 No. 1 の実学系総合大学を実現します。』を定めて以来、法人全体の改革を進めてきました。

2018 年には、一連の改革の総仕上げとして、法人内の設置校である「北海道科学大学」と「北海道薬科大学」の大学統合を実現し、新生北海道科学大学としての一步を踏み出すとともに、2040 年頃の社会環境の変化を踏まえた新たな将来像・運営方針を検討する将来構想検討委員会を設置し、検討を進めてきました。

今後、18 歳人口の減少に伴い、大学間の競争が激しくなることが予想され、Society5.0、人生 100 年時代に対応した人材養成が求められている中で、本法人がより良き社会の創造と持続的発展に貢献することが必須と考えています。そのためには、創立から現在に至るまでの歴史と伝統に裏付けられた実績を基に、全ての教職員が共有する本法人としての進むべき理念を改めて明確に示す必要があるとして、2019 年には以下の経営理念を明示したところです。

新しい価値を創造する実学系教育を通じ地域社会からの期待に応え、
一人ひとりが輝く、北海道の発展に寄与する人材を育成する。

更に、社会環境の変化を踏まえた新たな将来像・運営方針として、「HUS グランドデザイン 2040」を策定しました。

2020 年度から 5 カ年に亘る第 2 期中期事業計画においては、私立学校法の改正により策定が義務化される「事業に関する中期的な計画」に対応するとともに、

100 周年に向けた重点改革事項として、以下の事業を実施します。

- ・ 高大一体型教育の実現に向けた高校の前田キャンパス移転
- ・ 5 学部 14 学科を擁する実学系総合大学に学ぶ 5,000 人の教育を更に高める教育改革（Society5.0 に対応したデータサイエンス教育の展開）
- ・ 100 周年記念会館（図書館の改修）等の教育環境の整備・充実

上記に加え、5 つの重点目標に基づく戦略事業を策定することで、法人・各設置校の更なる改革「+Innovation」を推進します。

2020 年度の教学体制については、地域における医療や福祉の現場で多職種と連携、協働できる医療人育成を目指し、北海道科学大学公衆衛生看護学専攻科を開設するとともに、2019 年度に完成年度を迎えた大学院保健医療学研究科 3 専攻には保健医療学研究科博士後期課程保健医療学専攻を開設し、更なる人材養成のニーズに応えることとしています。

この他、前田キャンパスの教育・研究施設の高度化を引き続き推し進めるため、R4 棟（実験棟 C）の稼働、D 棟（工学部西棟）の建築、G 棟の改修、薬草園の移設、バス待合所（B 棟東側）の設置等を計画しています。

オリンピックイヤーとなる 2020 年は、ブランドビジョン実現に向け、本法人にとっても大きな節目となる一年です。私たちがブランドビジョンとして高らかに掲げた「宣言」を「実現」へとつなげ、社会からの期待に応えられるよう、教職員一丸となって取り組んでいく決意です

1. 中期事業計画及び事業計画

(1) 第2期中期事業計画について

法人創立100周年である2024年度に向けたブランドビジョンを実現するため、2020年度から5カ年にわたる第2期中期事業計画を策定しました。第2期中期事業計画（2020—2024年度）では、法人及び各設置校が一丸となって取り組む教育の質向上をはじめとする5つの重点項目及び目標を定めています。

(2) 第2期中期事業計画（2020—2024）における5つの重点目標

| |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| I. 教育の質向上 建学の精神に謳われる「科学的市民の育成」により、複雑多様化、グローバル化が進展し、予測不可能な時代にあっても主体的に社会を支える人材を輩出する。このため、「プロフェッショナル教育」の理念に基づいて、学修者本位の教育への転換を推進する。高等学校にあっては、生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養の実現により、アドミッションやその後の高等教育に生かせる資質能力の育成を目標とする |
| II. 研究活動活性化 本学の特色を生かした、医・薬・工連携による学際的・学融合的研究の推進によるイノベーションの創出、社会還元 |
| III. 社会貢献 地域社会の核として、産業界や地方公共団体とともに、北海道の高等教育の将来像や具体的な連携・交流方策について議論する「地域連携プラットフォーム」の構築を目指す。 |
| IV. 経営強化 （人事・財政・キャンパス整備） キャンパス再整備計画（第1期）の成果としての前田キャンパス移転、大学統合によるスケールメリット（共通の教育研究組織、事務部門の簡素・合理化等）を発揮し、運営コストを削減するとともに、限りある経営資源をI.～III.の重点領域に再配分及び集中的に投資する。 |
| V. ブランド推進 信条として掲げた「+Professional」「地域共育力」の旗印の下、100周年記念事業、ブランド推進活動、特色ある教育研究活動並びに地域貢献活動等の個別の取組を一貫したストーリーとして、以下のコンセプトに位置づけ、分かりやすく社会に発信し、認知度の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none">・地域活性化に向けた取組・北海道の地域課題に対応、地域資源を生かした取組・本法人の歴史（レガシー）の創出・承継に向けた取組 |

(3) 2020 年度に取り組む主な事業（戦略事業及び経常的取組）

I. 教育の質向上

【重点目標】

基本理念「科学的市民の育成」、「プロフェッショナル教育の推進」を引き続き堅持し、学修者本位の教育への転換をより一層推進する。高等学校にあつては、新学習指導要領に準拠した教育の展開により、アドミッションやその後の高等教育に生かせる資質能力の育成を目標とする。

<戦略事業>

データサイエンス教育対応教育資材の導入（北海道科学大学）

Society5.0 の「よみ・かき・そろばん」として、文科省では「数理・データサイエンス・AI」を挙げ、2020 年度に高等教育において文理を問わず導入試行を実施、2025 年度にはそれぞれの専門分野において、これらの技術を応用できる人材を育成することを目標に掲げています。

本学を卒業する学生には、変化していく地域社会の中心として活躍することが期待されており、このため学生には、幅広い教養の他、多岐に亘る情報を読み取る力、論理的に説明する力が必要となります。そこで充実した「数理・データサイエンス・AI」教育を受けることができる環境を提供し、全ての学生が「数理・データサイエンス・AI」の素養を身につけて卒業を迎えられるよう教育を展開していきます。

社会の要請に対応した情報人材を育成するための実験環境整備並びに教材開発

（北海道科学大学）

情報工学科のカリキュラムは、「何年経っても古くならない知識・技術を身につける科目群」と「最新の知識・技術を身につける科目群」で構成されており、本事業では後者の「最新の知識・技術を身につける科目群」における実験環境整備並びに教材開発を目的に、最新技術に触れ、社会で現実に対処すべき問題を題材とした、PBL 形式で学ぶことのできる授業を実施し、学内へ向けた情報発信を行います。

IoT・AI・データサイエンス環境を構築する講義の整備と実施（北海道科学大学）

第 4 次産業革命、Society5.0 の中心技術は人工知能やセンサーからのデータ取得、時系列解析であるが、現在のカリキュラムでは関連科目が「センサー工学」による講義のみとなっています。

本事業では、技術の実践を通して総合的に学ぶ講義（実験）環境の整備を行い、学生がこれらの技術を使いこなし社会に貢献できる存在になるよう教育を展開します。

CIM 時代に対応した建設技術者育成プログラムの構築（北海道科学大学）

技術者・技能労働者の高齢化・人手不足が深刻化する建設業界、産業界全体での生産性向上が喫緊の課題となる中、建設に IT などの先端テクノロジーを掛け合わせた「建設テック」が近年、注目されています。国も「i-Construction」などの政策で、産業のデジタルシフトを後押ししています。

特に、3 次元データを活用して建設生産の効率化を図ることを目的に利用されている CIM について、

国土交通省は 2025 年に全直轄事業で原則適用する方針を打ち出しており、これらに対応できる技術者の育成が課題であるものの、大学等の教育機関における対応は遅れていると言われています。これらのことから、本事業では、学科正課の「測量学および実習」、「CAD 演習」及び「地理情報システム」などの単位を取得した学生を中心に、特別プログラムを展開します。更に、次期カリキュラム改定時に正課の授業科目として取り入れることを目標に、講義・演習方法の検討を行います。

学習環境整備のための教室改装（北海道科学大学）

現在、薬学部は他学部の時間割(セメスター単位の時間割)と異なり、日別時間割となっています。これには、殆どの授業が必修科目である等の制度上の要因に加え、全定員を収容できる大教室は A 棟の A106、A110、A308、A312(いずれも 250 名収容)の4つのため、薬学部定員である 1~3 年生各 180 名、4~6 年生各 210 名を収容する 2 学年分の大教室が不足する構造上の要因があります。本事業では、現在、検討を進めている制度上の要因の解消に加え、構造上の要因である大教室の不足を補うため、教室改装を実施します。

北海道における看護を担う人材育成を目指したシミュレーション教育環境の構築（北海道科学大学）

北海道内で勤務する看護師に求められる能力として地域で専門性の高い技術や知識を有効に活用して診療に寄与することが多くの施設から求められています。一方で、道内の看護師の離職率を見ると、直近の 5 年間は約 10%程度で推移しており、その中でも新卒の看護師が 7%となっています(北海道看護協会、2017)。その理由として学生時代には求められなかった臨床特有の複数の課題への対応や複雑な状況判断についていけないことが原因であると推察されています(厚生省、2017)。

本学の看護学科においても、同様に 1 年未満に退職している卒業生がいることから、臨床に適應できる能力を育成する教育内容の見直しが必要であることに加え、北海道特有の地理的状況に対応した遠隔医療に対応できる教育環境の構築が必要です。

そのため、本事業では看護基礎教育において、様々な臨床の状況を想起できる教材を用いたリアリティのある教育内容の充実を図るため、シミュレーション教育環境を構築し、教育を展開します。

診療放射線技師教育の強化・充実のための環境整備（北海道科学大学）

診療放射線技師(以下、技師)の業務拡大及び医療へのニーズの多様化へ適用するため、教育内容を見直すと同時に、総単位数が 95 単位以上から 102 単位以上へ上げられることが「診療放射線技師学校養成所カリキュラム等改善検討会」から厚生労働省へ提言され、2022 年度から新カリキュラムの適用が予定されています。

新カリキュラムにおいては、より実践的な臨床画像を学ぶ科目が加わるとともに、臨床実習において、臨床実習先病院も教員の資格を有するか、臨床実習指導者講習会修了者である技師を確保することが望まれるとされており、将来的には臨床実習先病院の指導者とより密に連携して実習教育に対応していくことが求められます。

これらの環境の変化に対応するため、本事業では、教育内容の見直しや臨床実習の充実等の取組を行います。

PBL センターの設置と環境整備（北海道科学大学）

本学が目指す「地域共育力」と「+Professional」による人材育成を進めるにはコミュニケーション能力、問題発見・課題解決能力を高めることが重要であり、それらを身に付けることを目的に実施している「プロジェクトスキルⅠ・Ⅱ」は、他大学で実施されている「PBL (Problem-based Learning、又は Project-based Learning)」と比べて、多人数を対象にしていることから小グループ毎への個別指導や実際の現場での実践体験を通じた課題への学びの場の提供が十分できていない現状があるとともに、体制が不十分です。

すべての学生が現場で起こっている課題に直面し、その解決策に取り組むことが必要であることから、本学ならではの「PBL」の実施体制を整備するとともに、自由にグループ学習を行うことができるアクティブラーニング(以下「AL」)実施可能な教室の増(各学科 1 教室程度)等環境整備に取り組みます。

入学前から初年次教育を経て、卒業までの一貫した基礎学力強化プログラムの策定（北海道科学大学）

本学では現在、入学前教育(推薦・AO系入試の入学者のみが対象)、入学時学力調査、初年次の補修教育等、3つの体制により基礎学力の定着と強化を図っています。しかし、それぞれの体制で委託業者、担当部署、担当教員が異なっており、効果的なりメディアル教育が実施できていない状況です。

本事業では、入試形態によらず、全入学生を対象とした初年次の基礎学力強化プログラムと、就職試験までを考慮した継続的な学修支援体制を構築します。

医療系競合対策の強化（北海道科学大学）

日本医療大学の2021年度4月月寒への移転及び臨床検査学科、臨床工学科の新設予定がされており、既に2019年4月には北海道医療大学が臨床検査学科を設置されています。

専門学校では、函館市医師会専門学校(看護、理学)、滋慶学園(看護医療系、新札幌キャンパス設置)といった医療系競合校の動きが活発になっています。

競合校は「〇〇医療大」として大学自体が医療系のみであるが本学は4学部を持つ総合大学である魅力を訴求し続けています。

競合対策として医療系を志望している生徒にターゲットを絞った広報展開の実施が今後の課題であると考えており、「医療系競合大」への対策広報施策(薬学部、保健医療学部の共同)を実施します。

教育系基幹システムの更新（北海道科学大学）

ポータルシステム、教務・学生系事務システム、授業支援システム(Moodle)、就職支援+ポートフォリオシステム(CDSS)、入試システム等、教育系システムがそれぞれ別々に運用されており、データの一元化が難しい状況です。

学生の出席管理は工・保・未はMoodle、薬はICカード読み込みで行っており、とりわけMoodleの学部は出席管理が徹底されていません。

結果として学生の動向を見逃している状況があります。大学・保護者が双方で学生を見守る環境の

構築が望まれているとともに、保護者サービスの一環として、学生の成績表を Web で確認する環境の提供も必要であると考えています。

また、学修ポートフォリオとして学生にフィードバックする資料は、システムに実装されておらず、作成にあたっては特定の教員のスキルに依存している状況であり、シラバスについても、Excel(あるいは Word)で作成したものを PDF 化して Web 公開している状況であり、業務簡素化のためには Web 入力・公開システムの導入が望まれています。

更に教務系事務システムについては、運用が一部の職員に依存されている状況であり、組織として業務が標準化されていないこともあり、教学マネジメントの確立に資する形での教育系基幹システム導入に向けた調査の実施及び企画立案をします。

アセスメント・ポリシーの実質化（北海道科学大学）

2018 年度に 3 つのポリシーと学修成果の評価に関する方針を「アセスメント・ポリシー」として策定し、ここで定められた教育目的達成状況の評価とフィードバックの体制は既に稼働していますが、個々の教員レベルまでこのポリシーの存在が認識されているとは言い難い状況にあります。ポリシーで定められた取り組みを実質化させるため、学科(教育課程)、授業科目、学生それぞれの対象レベルに応じた評価手段を確立し、学科における自律的な点検改善サイクルが回る状況を作る必要があります。以下の取り組みを行います。

- ・学内教学情報の整理・一元化(教務新システムが稼働すれば実現可)
- ・シラバス情報の整理(教務新システムが稼働すれば実現可)
- ・カリキュラムの可視化、カリキュラム整備と科目コードの修正
- ・未だ実施できていない学修成果の評価の実施(専攻分野コンピテンシーの統括評価の確立、DP 達成度評価のための長期ルーブリック)
- ・外部試験による評価
- ・卒業時アンケート、卒業生調査、企業調査の実施検討

新入生の図書館利用による能動的学習の促進（北海道科学大学）

大学入学後、有意義な時間を過ごすとともに、初期段階から図書館を利用し学修継続していくことは大学での学修習慣を身に付ける手段として重要と考えます。

図書館の概要を知り、図書館を活用して大学での学びに必要な基本的スキルを身につけてもらい、能動的に学修する力を養うことを目的に、各学科で図書館の施設・資料を用いて回答を導き出す課題を与え、学修してもらう取り組みを行っていきます。

多様なグローバル体験と世界に向き合う人材の育成（北海道科学大学高等学校）

現在実施している短期留学制度の対象地域及び期間の拡大を行います。

また、ALTを増員し、基礎となる語学力の向上を目指します。

併せて、留学体験の成果を他生徒へ還元するためのスペースを設置します。

- ・大学と連携した(提携大学等)スケールメリットを活かしたオリジナル留学の提案
- ・海外からの生徒の受け入れ(高校としての提携校・交換留学)
- ・大学と連携したALTの増員
- ・スカイプ等を利用したオンライン英会話の導入(接続環境等)

教科指導力向上に向けた研修体制の整備（北海道科学大学高等学校）

教員の相互交流（連携協定大学や受け入れ可能な高校）、希望者対象の大学院（国内・国外）への進学応援制度、先進校への長期視察（1週間程度）機会の構築を実施します。

- ・進学指導を根本とする知識、スキルの取得と「学びの共同体」を通じた主体的な学びの研修と授業への反映
- ・初任者研修、長期研修制度の導入
- ・教員研修制度

教習指導心得プロジェクト（北海道自動車学校）

昔ながらの指導員と教習生の立場（上下関係）から、サービス業である現状を踏まえ、教習生が運転技術を修得しやすい教習指導方法や内容を検討し、自動車学校として指導方針等を前面に打ち出すことにより、指導員等職員全体の業務に対する意識の向上と方向性を定め、教習指導及び教育内容の強化を行います。

教習生が運転技術を修得しやすい教習指導方法やその内容の検討及び研修等を実施します。

グループ担当制の導入（研修所、他校訪問の実施含む）（北海道自動車学校）

現状の教習体制の見直しを行い教習生に対する教習の質の向上を目的に、入校した生徒を他人任せにせず、入校から卒業まで親切・丁寧に対応します。

また、卒業する生徒との絆を深め、友人を連れてきやすい環境を作り、卒業する教習生に感謝されることにより、指導員の指導に対する熱意、やる気を引き出す相乗効果も目指します。

そのためにグループ力、自校全体の組織力・経営安定基盤の強化が必要となると考え、グループ担当制の導入を行い以下の取組みを行います。

- ・グループ担当制の実施に向けた検討会の実施及び事例調査
- ・グループ担当制の実施
- ・教習生アンケート、入校者数の増減等による評価

<経常的活動>

北海道科学大学高等学校のキャンパス移転計画に係る第2号基本金の組入

（学校法人 北海道科学大学）

北海道科学大学高等学校のキャンパス移転計画に伴い、北海道科学大学高等学校校舎・体育館建設資金に2020年度から2か年、各年度8億円、合計16億円を組み入れます。

国家試験合格率向上のための支援（学校法人 北海道科学大学）

北科大及び短大部における国家試験対策を財政面で支援するため、法人内に「国家試験対策委員会」を設置しました。委員会を中心に各学部・学科の取組状況を確認し、定期的に常任理事会に報告すると共に適切な予算措置を講じることにより、法人全体の国家試験合格率向上を目指します。

北海道科学大学高校との高大連携強化（北海道科学大学）

北海道科学大学高校の前田キャンパスへの将来移転を見据えて、高校・大学との連携強化を行います。具体的には系列校入試の見直し、高校と連携した入学前教育の構築、北科大高校生への大

学情報提供の場の改善などといったテーマについて、高大接続強化プロジェクトなど恒常的な情報交換機会にて検討を行います。

高等学校とのパイプ強化（北海道科学大学）

今後の厳しくなる学生募集環境への対応として、高等学校とのパイプ作りを再構築します。現在、進学校を中心として高校訪問を行っています。その中でも重点校、戦略的に訪問する高校を整理し、訪問活動の選択と集中を検討します。また、訪問内容、ヒアリング内容を見直すことで訪問成果の向上を目指します。さらに、現在は教員中心である訪問担当者についても、より多くの職員が担当できる体制構築に向けて関係部署と協議を行います。

ティーチング・ポートフォリオ作成の推進（北海道科学大学）

2019年度から全学的に実施することとなったティーチング・ポートフォリオ(TP)について、TPの簡易版といえるティーチング・ステートメント(TS)を2020年度末までに全教員が作成する状態を目指し、TS作成ワークショップを企画・実施いたします。

「個の力」奨学金制度の推進（北海道科学大学）

開学50周年記念事業の寄付金を原資に、2019年度から運用を開始した「個の力」奨学金制度は、2019年度は基盤能力開花コース・専門性深化コース合わせて39件の取り組みを採択しました。原資のうち、用途が限定される基金は3年以内に使用する必要があることから、2020年度からはさらに多くの学生の挑戦的な活動・研究を支援するため、応募要領や審査体制を見直し、制度を有効に活用していきます。

系列校との高大接続教育の強化（北海道科学大学）

大学の教育の質向上の観点からも高校在学中の教育の質確保、向上は重要な課題です。本学では、系列校という密接な連携関係を生かした教育プログラムを提供します。これらのプログラムは、入学後の学生にとって有益な教育を提供するだけでなく、高校在学中の学習にもそれらの体験が生かされ、さらなる学習効果を産むものとして、教育の質向上の効果が期待できます。また入試広報センターとの連携により他校とは違う系列校の強みを提供します。

障がい学生に対する修学支援の推進（北海道科学大学・北海道科学大学短期大学部）

障害者差別解消法が施行されたことから、全学的な指針として「北海道科学大学障がい学生支援基本指針」を策定しました。これまで各学科で対応してきた障がい学生支援について、基本指針及び申し合わせに沿って、修学支援が円滑に進むよう保健管理センターとして対応にあたります。

通信制課程の導入（北海道科学大学高等学校）

通信制から全日制への転籍等も視野に入れた教育課程の編成、ネットワーク環境を利用した授業配信システムの構築、高校のみならず大学の単位認定制度を含めた高大接続による通信制課程の検討、在日外国人を対象とするコースの構築を実施します。

・「自学・自習能力」を強化するための取組み

- ・大学の教育資源を活用した情報教育の推進
- ・大学・高校間の単位認定(互換)制度の確立

教習用車両の購入（北海道自動車学校）

運転免許改正(二輪車)に伴い、対応する自動二輪車を購入します。なお、二輪車メーカーからの発売日は未定であり、発売後に購入します。

Ⅱ. 研究活動活性化

【重点目標】

本学の特色を生かした、医・薬・工連携による学際的・学融合的研究の推進によるイノベーションの創出、社会還元

<戦略事業>

新研究所(CRILS)の立ち上げと研究成果の永続的な創出・発信（北海道科学大学）

医・薬・工連携によるイノベーション創出事業（北海道科学大学）

北海道科学大学と北海道薬科大学の統合により、総合大学となったことから、工学と医療分野において協動的に発展が期待できます。この利点を活かして、薬学部は工学等の新たな視点を加味して研究を進展させ、医・薬・工連携に貢献して行かなければなりません。これまでの薬学部は、基礎系である物理系、化学系、生物系薬学と応用・臨床薬学分野の連携する分野で研究成果を得て、積極的に国内外に発信してきました。これは薬学部が管理運営する最先端の研究装置による貢献が大きく、連携を学内全体に広げ、最新の研究を遂行し、さらなる業績の向上を目指すことを目的に、最先端研究装置の継続的な導入が必要であると考えています。教員が最新の研究装置の専門家としての役割を担うことで、新たなテーマにおける研究業績を増加させ、大型の科研費を含む獲得件数の増加を目指します。

道内私大トップを目指す科研費獲得ロード（北海道科学大学）

「研究」は、大学の重要なミッションであり、「教育」と「研究」は、まさに両輪であり、「研究力の永続的な維持・向上」が教育の質を保証すると考えます。

「研究力」については、THE世界大学ランキングや科学技術・学術審議会 学術分科会研究費部会、日本学術会議など様々な機関でその指標やあり方が論じられていますが、本国において「研究力」を測る指標として最も有力なものが「科研費」であると考えます。

一方で、大学を取り巻く環境の変化がもたらす影響として、「18歳人口の減少(学納金に頼らない経営が求められる)」、「運営費交付金削減等により学内研究予算(基盤的研究費)の漸減」などがあり、これは本学においても同様の課題です。課題への有効な対策として全国の研究機関では、国立大学の法人化を契機に科研費を中心とした外部資金獲得戦略が練られてきていますが、本学においては、科研費は「研究者個人に起因する類のもの」という考えが根強く、組織的な取組みがなされて来ませんでした。

「北海道 No.1 の実学系総合大学」を達成するためには、研究力の維持・向上が必要不可欠であり、また、外部資金の需要と重要性が高まる昨今の情勢に鑑み、その指標となる「科研費」の採択実績の向上を目指し以下の取組みを行います。

- ・他大学への視察、学外研修・セミナー参加による先進事例等の情報収集・調査
- ・「科研費申請書添削業務の外部委託(kaken.org)」の効果検証
- ・科研費獲得学内セミナーの回数の増加
- ・記入方法の説明会やワークショップの開催、ピアサポートの実践
- ・科研費不採択者への奨励研究費配分の規模を拡大

＜経常的活動＞

産学連携強化に向けた技術移転イベントの促進（北海道科学大学）

日本の研究を取り巻く環境は年々厳しさが増しており、内部のリソースのみで新たなイノベーションを起こすことは難しい時代となっています。そこで本学では、オープン・イノベーションの促進及び教育研究の質的向上のため、産学連携強化を行うことを目的とし、日本最大級のマッチングイベント「イノベーション・ジャパン」の出展数増加とバイオビジネスにおけるアジア最大級のパートナーリングイベント「Bio Japan」への出展継続を目指します。

学際領域研究の活性化（北海道科学大学）

本学を特色づける研究や各教員による研究活動の活性化を推進するため、学内の関連分野あるいは異分野協働のプロジェクトチームによる研究活動に対して、学内公募型の研究費助成を行います。

2020年度は、本学が「中心的研究拠点」又は「知的拠点」となる研究テーマで、「ものづくり推進型研究」と「知的イノベーション型研究」に対して、本学の基本理念を具現化するために行う挑戦的な研究を支援します。

外部資金獲得強化のための研究支援（北海道科学大学）

地方公共団体や公益法人等が公募する各種補助金又は助成金といった外部資金の獲得強化を目指した支援業務を行います。具体的には、公募事業の情報収集・集約と学内発信、学内説明会の開催や申請書類の点検・評価、研究シーズと公募事業とのマッチング等により、申請数並びに採択率の向上を目指します。

連携協定機関との協働による研究成果の社会還元（北海道科学大学）

2012年3月8日に連携協定を締結した「地方独立行政法人北海道立総合研究機構との連携・協力に関する協定書」に基づき、相互の研究開発能力及び人材等を活かして総合力を発揮することにより、寒冷地特有の産業技術の構築を推進し、その成果を産業界や地域社会へ還元することなどを通して、道内産業の高度化や経済の活性化に寄与するための協働事業を展開します。

研究マネジメント人材の育成及び定着（北海道科学大学）

本学では、研究開発内容について一定の理解を有しつつ、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等をマネジメントする人材が十分とは言えないため、研究者に研究活動以外の業務で過度の負

担が生じている状況にあります。研究に時間を避けない状況を改善するため、研究活動活性化のための環境整備及び研究開発マネジメント強化等に向け、研究マネジメント人材の育成・定着に向けたシステム整備を目指します。

Ⅲ. 社会貢献

【重点目標】

地域社会の核として、産業界や地方公共団体とともに、北海道の高等教育の将来像や具体的な連携・交流方策について議論する「地域連携プラットフォーム」の構築を目指す。

<戦略事業>

看護実践・教育・研究に関するユニフィケーション事業（北海道科学大学）

近年の医療の進歩に伴い、質の高い看護実践が求められています。そのため大部分の看護の臨床現場では、施設ごとに教育や研修会を独自に運営し、研鑽に努めています。しかし、臨床看護師は多様な教育や経験の背景があり、その多様性に合わせた教育を行い、施設全体の質の向上を図ることは、担当者の負担が大きく困難であると考えます。

また、看護は実践の学問であり、教員においても最新の医療に関する技術や知識などを有し、看護を実践できる能力が求められています。本学看護学科の人材育成の目的においても「看護学分野に関する専門的知識と実践的能力を体得し、卒業直後から指導助言のもとに地域社会の多様なニーズに対応する看護ケアができる能力を有した人材」の育成を掲げており、これらの目的に即した教育を展開するにあたり、臨床現場との連携が必要です。

近年、看護系大学と臨床との看護実践・教育・研究の連携[ユニフィケーション]が取り組まれていて、本学と実習等で関係する臨床からも教育や研究に関する大学教員のサポートのニーズが確認されており、これらの臨床とさらに密接に連携することが、互いの質の向上に効果的であると考えられます。北海道科学大学保健医療学部看護学科と複数の医療・福祉施設とが看護実践・教育・研究において連携・協働し、看護ケア及び看護教育の質の向上を図ることを目的に以下の取組みを行います。

【主な施策・取組み】

- ・臨床現場の連携ニーズに関する調査・分析の実施
- ・教育・研修会の試行実施と評価
- ・臨床看護師の研究支援と学会発表
- ・教員の臨床研修
- ・教育・研修会の定期開催

地域医療への貢献を目指した道内地方都市における実務実習の推進（北海道科学大学）

現在、薬学部の必修カリキュラムである長期実務実習は北海道内の薬局及び病院において実施しています。実習を受ける地域の選択については、原則、道内出身の学生においては、出身地の地域にある施設としています。さらに、本学薬学部では、出身地でなくとも、宿泊施設の確保が可能な

地方都市の病院で実務実習を受けることができる制度を設けており、希望する学生に対して宿泊費用の補助を行っています。これは、札幌圏のような人口の多い都市だけではなく、北海道内の地域医療を担う地方都市の施設においても薬剤師業務を経験し、北海道内の地方都市も含めた地域に根ざした医療に従事する薬剤師を輩出することを目的として行っているものです。しかし、実際の就職率は平成30年度では、札幌圏56%、札幌圏以外の道内21%、道外23%となっており、地方都市への就職が決して多いとは言えない状況です。

中期事業計画の重点目標のひとつでもある社会貢献を果たすため、北海道内の地方都市においてモデルケースとなるような地域医療実習のプログラムを施設と共同で作成し、積極的に実習生を地方に送り出す体制作りを行い、また、実習期間中に、実務実習だけでなくは地域医療について学ぶプログラム(勉強会、地域の就職相談会など)を開催することで、学生の地域医療に関する理解を深め、結果として地域医療に従事する薬剤師を増やすとともに、就職先が薬局に偏在している現状を改善し、様々な面から地域医療を支えるため、以下の取組みを行います。

- ・地域医療実習プログラムの構築
- ・地域医療実習プログラムの実施
- ・就職率の変化測定

「自由研究といえば北科大」を目指す～科学やものづくりの楽しさを伝え、未来の科学者を育てる～イベント特化事業～（北海道科学大学）

研究推進・地域連携センターでは、子ども向け工作・実験等の講座を実施し、研究・科学のおもしろさを伝えるため、「日本学術振興会『ひらめき☆ときめきサイエンス』事業」を継続的に実施してきました。しかし、リピーターも多く、毎年継続的に夏休みに実施しているにも関わらず、「北科大で夏休みのイベントがある」との認識が浸透しておらず、また参加者もひらめき☆ときめきサイエンスを知っている人に限定されがちであり、一般の認知が低いなど、活動が広報に繋がらず点在している状態が課題となっています。

現在、全国の大学では小学生の自由研究向けの夏・冬休み講座の実施が進んでいます。他大学を視察したところ、こどものオープンキャンパスのような状態で、1日開催で6,000人の来場者を集める大学もあり、また近隣の子どもたちに根付いています。

ついては、本学でも「自由研究といえば北科大」を目指し、科学やものづくりの楽しさを伝え、未来の科学者を育てるイベントを実施します。

<経常的活動>

学内外における多様な公開講座の実施（北海道科学大学）

実学系かつ総合大学を標榜している本学では、多様な研究に携わる教員・研究リソースを保有しています。生涯教育の充実や、青少年の理系教育の機会創出といった地域社会のニーズに応えていくために、地域への知的リソースの還元、開放を行っていきます。このような活動は、最終的には大学の認知度、ブランド力向上へと資するものであり、延いては入学生の安定的確保、教育・研究環境の充実化へと繋がっていくと考えています。

薬剤師生涯教育の充実、プログラムの実施（北海道科学大学）

薬剤師をめぐる環境は、学部6年制への移行を期に変化し続けています。法制度の改正や厚労省の通達等から明らかなように、薬物治療の専門家として、単なる調剤という作業から、薬剤師にしかできない対人業務へと、比重が移っています。本学の薬剤師生涯学習センターでは、アップデートが常に求められる薬剤師の生涯教育の機会を提供することで地域医療の更なる発展に寄与する為、社会的ニーズに鑑みた教育プログラムを提供します。

IV. 経営強化（人事・財政・キャンパス整備）

【重点目標】

キャンパス再整備計画(第1期)の成果としての前田キャンパス移転、大学統合によるスケールメリット(共通の教育研究組織、事務部門の簡素・合理化等)を発揮し、運営コストを削減するとともに、限りある経営資源をⅠ.～Ⅲ.の重点領域に再配分及び集中的に投資する

<戦略事業>

教職員の健康維持・増進プロジェクト（学校法人 北海道科学大学）

大学の経営を支えるのは大学に勤務する教職員であり、その教職員の健康が大学の経営に大きく関与します。したがって大学の教職員の健康状態を維持、あるいは増進することは経営の根幹をなす重要な課題です。そのため教職員の定期健康診断の受診率の向上や個々の抱える健康課題に対応する制度の確立は大学の急務であり、教職員の健康状態の集団的・個別的診断と健康促進のためのプログラムの立案と実行を大学経営の基盤として必要不可欠な課題であると捉えて、保健管理センターを中心に各種課題に取り組んでいきます。具体的には、教職員の健康状態の把握(集団・個別診断)および受診率の推移の把握と健康増進プログラムの検討を実施します。

寄付金募集事業の拡大（学校法人 北海道科学大学）

本法人の財務基盤の構築を図るうえで、学生生徒等納付金を中心とした多様な財源の確保が求められますが、その一つとして寄付金受入れの拡充を行います。2020年度は+Professional 奨学基金の充実を事業の中心に据え、積極的な寄付金募集広報を行います。

安定かつ多様な収入確保 100%出資会社の設立

少子化等の影響による就学人口の減少及び入学定員の厳格化など、近年の私立学校を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、多様な収入源の確保が求められています。

そこで、100%出資会社を設立し、事業活動を通してその収益を学校法人に寄付することによる「新たな収入源の確保」と、学校法人の人件費等の削減を支援することによる「財政基盤の確立」に寄与することを目的とします。

出資会社は、物品販売業務のノウハウを取引業者から友好的に取得し、物品販売業務を基盤として、自動販売機の管理業務、清掃業務・警備業務管理業務、施設管理業務、保険代理業務、施設貸与管理業務、学用品販売業務、アパート紹介・袴レンタル・スーツ販売などの斡旋業務などを段階的に展開し、毎年、利益の一部を学校法人へ寄付します。

前田キャンパス新校舎建築（北海道科学大学高等学校）

現有校舎の老朽化に伴い新たな校舎の建築を検討した結果、新校舎を前田キャンパスに建築し、北科大、短期大学部の教育資源を活用した高大接続教育等を展開し、新たな高校作りを目指します。

校舎移転広報計画（北海道科学大学高等学校）

2023年4月の移転に向け、広報業者を一本化し、コンセプト・デザインを統一します。また、2020年4月から中学生・保護者・中学教員を中心に、プレスリリース等を含め、新聞広告・フライヤー・パンフレット等を準備し、2025年度まで一貫した移転広報活動を行います。

更に、現在も高校名が浸透していないことから、広く一般広報活動を行います。

系列大学の魅力発信（北海道科学大学高等学校）

北海道科学大学の魅力を発信し広報することにより、その系列校である本校の魅力が社会に浸透することを目的に、以下の取組みを行います。

- ・企業との連携（プログラミング教室・ものづくり教室・ロボット製作・人材提供など）
大学OB等による工学部卒の魅力紹介（職業講話・職業体験）
既存部活動（コンピュータ部・自動車研究部等）への支援
- ・大学と連携した集中講義（ものづくり関係）等による生徒への興味喚起
- ・Webデザイン・プログラミングの魅力発信
- ・北科大としての文系魅力発信

新学習指導要領に基づく教育課程の編成（北海道科学大学高等学校）

新学習指導要領の施行に伴い、以下の項目の検討を行います。

- ・2学期制を活用した半期履修と認定制度の導入
- ・「特別進学コース」と「進学コース」の特徴を明確にした教育課程の編成と授業レベルの設定
- ・「自学・自習能力」を強化するための取組み
- ・大学の教育資源を活用した情報教育の推進
- ・大学・高校間の単位認定（互換）制度の確立

ICT環境整備（北海道科学大学高等学校）

2018年9月の常任理事会で承認された2018年度から2021年度までの「ICT環境整備計画」に基づき、学習環境の整備を行います。

前田キャンパスネットワークの環境維持（北海道科学大学）

前田キャンパスでは、2014年度からローリング計画を開始したことに伴い、新たにC棟、B棟、A棟、E棟、F棟が建築され、G棟を含めた既存の建物でもインフラとしてのネットワークが構築されています。

ネットワークを構成する機器は、2014年度以前の機器も含め、5年を経過しているため、保守経費の増加や修理自体が困難な機器等が存在しています。

また、ネットワーク環境は、教育・研究、事務処理の全ての大学活動に幅広く利用され、安定的且つ一定の速度を保つことが求められ、その度合いにより学生の満足度やネットワークを活用した業務が可能であり、必要不可欠な環境となっています。

このため、導入から5年を目途とし、5年程度を経過した機器に関しては、機器更新を行い、安定的なネットワーク環境を維持する必要がある、最大の問題として常にコストが必要となる状況です。

現状を踏まえ、今後の前田キャンパスネットワークの環境維持の方針を検討します。

<経常的活動>

+Professional 奨学基金の充実（学校法人 北海道科学大学）

次の50年に向けた、基盤能力と専門性を併せ持つ人材の育成を目的として、奨学支援事業を実施します。事業の原資となる基金(元本取崩し型)を安定的に維持するため、寄付金受入れの拡充に努めます。

寄付金の受入れの拡充（学校法人 北海道科学大学）

本法人の財務基盤の構築を図るうえで、学生生徒等納付金を中心とした多様な財源の確保が求められますが、その一つとして寄付金受入れの拡充を行います。2020年度は+Professional 奨学基金の充実を事業の中心に据え、積極的な寄付金募集広報を行います。

資金運用体制の整備（学校法人 北海道科学大学）

本法人の財務基盤の構築を図るうえで、学生生徒等納付金を中心とした多様な財源の確保が求められますが、その一つとして資金運用があります。適正かつ効率的な資金運用を図るための体制整備の一環として、資金運用規程を改正し、運用方針や意思決定、執行管理の手続等を明確にします。

財務指標に基づく予算管理（学校法人 北海道科学大学）

強固で安定的な財務基盤を確立するため、法人全体の中長期的な財務計画を策定するとともに、目標となる財務指標を定め、戦略的かつ効率的な予算管理体制を構築します。

人事・給与制度改革の推進（学校法人 北海道科学大学）

政府が進める「働き方改革」、「仕事と子育ての両立」、「仕事と生活の調和(ワークライフバランス)」に対応すべく、長時間労働の削減、多様な働き方の創設、有期雇用者の不合理な待遇差の解消に向けての制度の見直しを図るとともに、年々増加する人件費の抑制方策を検討し財務基盤の確立を図ります。

教科書完全 Web 販売の導入（北海道科学大学）

学生の利便性を向上させることと、将来的な図書館改修により場所の確保が困難になることを背景に、丸善雄松堂(株)の協力を得て、2020年度から教科書販売を完全 Web 化することとしました。2020年度前期が導入後初の販売となるため、問題点が無いかの検証を行い、同年度後期並びに2021年度に向けて改善を図っていきます。

人事・給与制度構築（北海道科学大学高校）

2018年12月25日付け「北海道科学大学高等学校の将来構想に係る答申を踏まえた制度設計について」により示達された「人事給与制度」の設計について、2019年度から実施中の計画に基づき、2023年度からの導入を目標として、コンサルティング会社の協力を受けながら制度設計を行います。

北海道科学大学高等学校移転準備室の設置（北海道科学大学高校）

2023年度の前田キャンパス移転に向け、広報戦略や校舎建築設計における教員及び施工業者との連絡調整を行います。

V. ブランド推進

【重点目標】

信条として掲げた「+Professional」「地域共育力」の旗印の下、100周年記念事業、ブランド推進活動、特色ある教育研究活動並びに地域貢献活動等の個別の取組を一貫したストーリーとして、以下のコンセプトに位置づけ、分かりやすく社会に発信し、認知度の向上を図る。

- ・地域活性化に向けた取組
- ・北海道の地域課題に対応、地域資源を生かした取組
- ・本法人の歴史(レガシー)の創出・承継に向けた取組

<戦略事業>

ホームページ全面リニューアルによる大学知の名度及び利便性の向上（北海道科学大学）

現在運用しているホームページは2010年にリニューアルし、9年間基本フレームを変更しておらず、ITの凄まじい進化に伴い、現在のホームページは数世代古いものとなっています。近年、ホームページはスマートフォンから見るものとなっており、PCとスマートフォンの表示が同じホームページも見受けられます。現在の本学のホームページではPC用をスマートフォン用に変換作業しているため、その分の経費がかかっており、このような状況を解消しコストの削減も考えなければなりません。ページ構成については昔からあまり変更されていないため、情報の整理ができておらず、見やすいホームページへのリニューアル及びセキュリティ面の強化が喫緊の課題であることから、以下の取組みを行います。

- ・最新のフレームを使用してビジュアル性、操作性が高いホームページ制作
- ・情報の見直し、重要項目の選定等
- ・各ページの閲覧数等を検証できる仕掛け、ランニングコストの軽減、運用負担の軽減、時代背景に柔軟に対応できるようなシステムの構築(入試広報課を中心に他部署等と連携し、実施)

OB 図鑑作成プロジェクト（北海道科学大学）

電気電子工学科(電気工学科)は開設50年を迎え、開設50周年記念事業を行いました。参加者の所属などを確認したところ、以前は多くの採用があったがここ数年は求人・採用がなくなるような、疎遠になりつつある企業も出てきています。産業構造が変わるにつれて企業・業界の求人数の変化

などは考えられますが、疎遠になった企業には優良企業も多く、多様化する学生の趣向などもあることから、求人・採用の復活を狙う必要性を感じます。また、今後、大学 IR などとして卒業生の追跡調査などを行っていくことが、社会的要請として挙がってくるのが予想されるため、今のうちから大学、OB、企業との連携強化を図ることを目的に、OB 間においても連携を深めるために利用できる、OB 図鑑(卒業年、学科、所属、後輩へのコメントなど)の冊子媒体を作成し、周知を図ります。

インフラ映えフォトコンテスト開催による認知度向上(北海道科学大学)

本フォトコンテストは、自然風景のみならず市民活動、経済活動などあらゆる風景に映える社会基盤施設・設備を発見することで、土木分野への関心が醸成されることを期待し、2019 年度は学科予算の一部を使用し試行しました。

本事業は、学科広報や学生募集を念頭に置いており、“草の根活動”、“種まき”であると確信し、インフラ映えフォトコンテストを実施します。

※“インフラ映え”とは、風景と公共施設が融合した見ごたえのある写真

同窓生との連携強化 (北海道科学大学)

同窓会総会及び関係行事における若年層の会員の参加の減少及びそれに伴う会員同士の繋がりが少ない状況の改善及びその他、同窓生が本学に望む事項を把握し、学内に周知することを目的に以下の取り組みを行います。

- ・同窓生対象のアンケート実施によるニーズ、課題の調査及び分析
- ・アンケート結果に基づき、企画・イベント等の実施(他部署との連携事業も想定)

<経常的活動>

100 周年記念事業の推進 (学校法人 北海道科学大学)

2024 年に迎える法人創立 100 周年に向けて、毎年度記念事業を行うことにより、法人のブランドを社会へ発信していきます。

学生募集ツールの見直し (北海道科学大学)

増加し続ける資料請求者の対応や初期接触者へ本学の魅力を絞って伝えるため初期接触ツール(ファーストタッチブック)を開発します。

より詳しい情報を知りたい高校生には、既存の入学案内の改訂、受験生用 WEB サイトを改訂し、追加アクションにて情報にアクセスさせる仕組みを構築することで、受験生にとって本学のことをより理解しやすい学生募集ツールとなるよう、その在り方を見直します。

報道関係者に対応した WEB サイトの構築 (北海道科学大学)

保護者や企業関係者、地域住民をはじめとしたステークホルダーに対して本学の存在感を高める方法の一つとして、マスコミ(テレビ、新聞、雑誌)への掲載が挙げられます。現在、マスコミからの問い合わせに対しては主に電話またはメールで対応していますが、専用の WEB ページを作成、「問い合わせフォーム」「プレスリリース一覧」「掲載実績一覧」などをまとめたページとすることにより、より多くの掲載を目指します。

広報誌 Newsletter の発行（北海道科学大学）

保護者や企業関係者、地域住民をはじめとしたステークホルダーに対して本学の最新情報を伝える手段として、ホームページや SNS など WEB 媒体が最有力ではありますが、依然、紙媒体の存在も無視できません。今年度も引き続き広報誌「Newsletter」を発行し、地域に対しての取り組み、+PIT、学生、卒業生、研究についての最新情報を掲載し、各所へ郵送及び配置等を行います。

2. 施設整備計画

主な工事計画は、以下のとおりです。

| 工 事 名 | |
|-----------------------------------|----|
| <北海道科学大学> ※以下、キャンパス再整備計画に基づく整備 | |
| ・D棟（工学部西棟）建築 | 一式 |
| ・D棟（工学部西棟）LAN設備工事 | 一式 |
| ・D棟（工学部西棟）電話設備工事 | 一式 |
| ・G棟・D棟渡り廊下改造工事 | 一式 |
| ・R4棟LAN設備工事 | 一式 |
| ・R4棟電話設備工事 | 一式 |
| ・R4棟加力フレーム設置工事 | 一式 |
| ・薬草園移設工事 | 一式 |
| ・G棟中央監視更新工事 | 一式 |
| ・バス待合所設置工事 | 一式 |
| ・体育館入退室設備更新工事 | 一式 |
| ・F棟・R4棟外構工事 | 一式 |
| <北海道科学大学高等学校> ・高校校舎新築工事 | |
| <北海道自動車学校> ・校舎2階LED照明改修工事 | |
| ・場内教習コース照明更新工事 | 一塔 |

3. 設備整備計画

(1) 教育研究用機器備品

各設置校における教育研究充実のため、機器の更新及び機械器具を購入します。

| | |
|------|------|
| 購入数量 | 578点 |
|------|------|

主な購入品目は、以下のとおりです。

| 件名 | |
|--------------------------|-----|
| <北海道科学大学> ・人工心肺装置 | 一式 |
| <北海道科学大学高等学校> ・プロジェクタ | 11点 |

(2) 管理用機器備品

各設置校の機器の更新及び管理用備品を購入します。

| | |
|------|-----|
| 購入数量 | 15点 |
|------|-----|

(3) 図書等

各設置校の図書等を以下のとおり購入します。

(冊)

| 学校名 | 図書 | | | 逐次 刊行物 | 学術 雑誌 | 視聴覚 関係 (CD・ DVD等) | 製本に よる 図書 |
|--------------|------------|----------|-------|-----------|----------|----------------------------|-----------------|
| | 一般教 育図書 | 専門 図書 | 計 | | | | |
| 北海道科学大学 | 175 | 1,000 | 1,175 | 32 | 0 | 0 | 0 |
| 北海道科学大学短期大学部 | 56 | 105 | 161 | 10 | 0 | 0 | 0 |
| 北海道科学大学高等学校 | 120 | 150 | 270 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(4) 車両

各設置校の車両を以下のとおり購入します。

- <北海道自動車学校>
・普通自動二輪 (2台)

4. 学生・生徒見込者数 ※2018年度予算編成人数

<北海道科学大学>

(学部)

| 学部名 | 学科名 | 入学定員 | 収容定員 | 学 生 数 | | | | | | |
|---------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-------|
| | | | | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 | 計 |
| 工学部 | 機械工学科 | 92 | 368 | 92 | 78 | 86 | 80 | | | 336 |
| | 情報工学科 | 90 | 360 | 90 | 108 | 106 | 96 | | | 400 |
| | 電気電子工学科 | 80 | 320 | 80 | 83 | 63 | 69 | | | 295 |
| | 建築学科 | 80 | 320 | 80 | 101 | 95 | 82 | | | 358 |
| | 都市環境学科 | 50 | 200 | 50 | 64 | 36 | 49 | | | 199 |
| 薬学部 | 薬学科 | 180 | 1,170 | 180 | 197 | 206 | 200 | 178 | 192 | 1,153 |
| 保健医療学部 | 看護学科 | 80 | 320 | 80 | 98 | 96 | 76 | | | 350 |
| | 理学療法学科 | 40 | 160 | 40 | 54 | 45 | 34 | | | 173 |
| | 義肢装具学科 | 50 | 200 | 50 | 33 | 16 | 33 | | | 132 |
| | 臨床工学科 | 70 | 280 | 70 | 87 | 78 | 59 | | | 294 |
| | 診療放射線学科 | 50 | 200 | 50 | 64 | 57 | 50 | | | 221 |
| 未来デザイン学 | デザイン学科 | 80 | 320 | 80 | 105 | 76 | 82 | | | 343 |
| | 人間社会学科 | 50 | 200 | 50 | 62 | 43 | 39 | | | 194 |
| 計 | | 992 | 4,418 | 992 | 1,134 | 1,003 | 949 | 178 | 192 | 4,448 |

(大学院)

| 研究科名 | 課程名 | 専攻名 | 入学定員 | 収容定員 | 学 生 数 | | | | 計 |
|----------|--------|---------------|------|------|-------|----|----|----|----|
| | | | | | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | |
| 工学研究科 | 修士課程 | 機械工学専攻 | 5 | 10 | 5 | 4 | | | 9 |
| | | 電気電子工学専攻 | 4 | 8 | 4 | 0 | | | 4 |
| | | 情報工学専攻 | 4 | 8 | 4 | 3 | | | 7 |
| | | 医療工学専攻 | - | - | 0 | 0 | | | 0 |
| | | 建築学専攻 | 4 | 8 | 4 | 2 | | | 6 |
| | | 都市環境学専攻 | 4 | 8 | 4 | 0 | | | 4 |
| | 計 | 21 | 42 | 21 | 9 | | | 30 | |
| | 博士後期課程 | 工学専攻 | 6 | 18 | 6 | 3 | 3 | | 12 |
| 計 | 6 | 18 | 6 | 3 | 3 | | 12 | | |
| 薬学研究科 | 博士課程 | 臨床薬学専攻 | 3 | 12 | 3 | 0 | 0 | 1 | 4 |
| | | 計 | 3 | 12 | 3 | 0 | 0 | 1 | 4 |
| 保健医療学研究科 | 修士課程 | 看護学専攻 | 5 | 10 | 5 | 7 | | | 12 |
| | | リハビリテーション科学専攻 | 4 | 8 | 4 | 3 | | | 7 |
| | | 医療技術学専攻 | 4 | 8 | 4 | 4 | | | 8 |
| | | 計 | 13 | 26 | 13 | 14 | | | 27 |
| | 博士後期課程 | 保健医療学専攻 | 3 | 9 | 3 | - | - | | 3 |
| | | 計 | 3 | 9 | 3 | 0 | 0 | | 3 |
| 合計 | | | 46 | 107 | 46 | 26 | 3 | 1 | 76 |

(専攻科)

| 専攻科名 | 入学定員 | 収容定員 | 学 生 数 | |
|------------|------|------|-------|---|
| | | | 1年 | 計 |
| 公衆衛生看護学専攻科 | 8 | 8 | 8 | 8 |

<北海道科学大学短期大学部>

| 学 科 名 | 入学定員 | 収容定員 | 学 生 数 | | |
|--------|------|------|-------|----|-----|
| | | | 1年 | 2年 | 計 |
| 自動車工学科 | 100 | 200 | 50 | 77 | 127 |

<北海道科学大学高等学校>

| 学 科 名 | 入学定員 | 収容定員 | 生 徒 数 | | | |
|-------|------|-------|-------|-----|-----|-----|
| | | | 1年 | 2年 | 3年 | 計 |
| 普通科 | 300 | 900 | 286 | 282 | 262 | 830 |
| 工 学 科 | 0 | 160 | 0 | 49 | 65 | 114 |
| 計 | 300 | 1,060 | 286 | 331 | 327 | 944 |

<北海道自動車学校>

| 科 名 | 種 別 | 教習時間 | 教習生数 |
|------------------|----------------------|------|-------|
| 本 科 (公安委員会指定) | 普通一種 | 34 | 1,300 |
| | 準中型 | 41 | 25 |
| | 大型特殊 | 12 | 32 |
| | 大型二輪 | 36 | 50 |
| | 普通二輪 (400cc 以下) | 19 | 80 |
| | 普通二輪限定 (125cc 以下) | 12 | 20 |
| 計 | | | 1,507 |

5. 役員・評議員・教職員等の概要

(1) 役員・評議員 (2020年3月1日現在)

| 理事・監事・評議員の別 | 常勤・非常勤の別 | 人数 | 計 |
|---------------|----------|----|----|
| 理 事 (兼評議員) | 常 勤 | 12 | 18 |
| | 非 常 勤 | 6 | |
| 監 事 | 常 勤 | 0 | 2 |
| | 非 常 勤 | 2 | |
| 評 議 員 | 常 勤 | 12 | 21 |
| | 非 常 勤 | 9 | |
| 計 | | | 41 |

(2) 教職員 ※2020年度予算編成人数 (事務職員は部門別配分前)

| 職 種 | | 所 属 | 人数 |
|----------------|----------------------------------------|--------------|-----|
| 教育系職員 | 教 員 | 北海道科学大学 | 244 |
| | | 北海道科学大学短期大学部 | 11 |
| | | 北海道科学大学高等学校 | 56 |
| | | 北海道自動車学校 | 5 |
| | 技術員 | 北海道科学大学高等学校 | 0 |
| | | 計 | 316 |
| 事務職員 (契約職員を含む) | 北海道科学大学・北海道科学大学短期大学部 (理事長政策室、内部監査室を含む) | | 139 |
| | 北海道科学大学高等学校 | | 13 |
| | 北海道自動車学校 | | 1 |
| | 計 | | 153 |
| 収益事業職員 | 薬剤師 | 北海道科学大学附属薬局 | 4 |
| | 事務員 | | 3 |
| | 計 | | 7 |
| 合 計 | | | 476 |